



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)
 コード番号 5991 URL <https://www.nhkspg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茅本 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部総務部長 (氏名) 野島 善一
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 045-786-7511

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	681,006	3.2	26,650	25.0	31,457	13.6	7,104	65.3
2018年3月期	659,730	5.2	35,541	12.5	36,421	12.5	20,495	18.3

(注) 包括利益 2019年3月期 2,273百万円 (%) 2018年3月期 23,202百万円 (35.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	29.97	28.85	2.5	5.5	3.9
2018年3月期	86.45	83.23	7.2	6.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,103百万円 2018年3月期 883百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	573,198	296,061	49.0	1,185.77
2018年3月期	568,380	307,648	51.5	1,235.12

(参考) 自己資本 2019年3月期 281,134百万円 2018年3月期 292,836百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	36,794	42,299	7,327	98,403
2018年3月期	49,811	32,955	5,960	95,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		11.00		12.00	23.00	5,453	26.6	1.9
2019年3月期		12.00		12.00	24.00	5,690	80.1	2.0
2020年3月期(予想)								

(注) 2020年3月期の配当金額は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330,000	1.7	5,000	67.4	6,000	67.6	3,600	71.7	15.18
通期	690,000	1.3	20,000	25.0	22,000	30.1	14,000	97.1	59.05

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) NHKスプリングハンガリー社 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	244,066,144 株	2018年3月期	244,066,144 株
期末自己株式数	2019年3月期	6,975,024 株	2018年3月期	6,974,261 株
期中平均株式数	2019年3月期	237,091,403 株	2018年3月期	237,092,339 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	312,799	6.4	10,351	17.0	20,453	0.6	6,516	52.8
2018年3月期	293,996	4.4	12,468	18.7	20,336	5.9	13,815	22.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	27.49	26.46
2018年3月期	58.27	56.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	383,211	175,318	45.7	739.46
2018年3月期	369,842	180,610	48.8	761.78

(参考) 自己資本 2019年3月期 175,318百万円 2018年3月期 180,610百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期の個別財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]P3.「1.経営成績等の概要(2)次期の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

2019年3月期より日付の表示方法を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善等から個人消費に持ち直しの動きがあり緩やかに回復しました。

世界経済につきましては、米国では個人消費や設備投資が増加したことなどから景気は堅調に推移しました。アジア地域においては、中国では、景気は緩やかに減速しており、タイやインドでは景気の回復がみられました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連市場においては、国内販売は、5,259千台で前期比1.2%の増加となりました。完成車輸出は、4,837千台で前期比1.1%の増加となりました。

以上のような経営環境のもと、売上高は681,006百万円（前期比3.2%増）、営業利益は26,650百万円（前期比25.0%減）、経常利益は31,457百万円（前期比13.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益については、特別損失として減損損失11,525百万円を計上したことから、7,104百万円（前期比65.3%減）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、売上高は128,880百万円（前期比3.7%増）、営業利益は、北米拠点での品種構成の変化等により、6,193百万円（前期比35.7%減）となりました。

[シート事業]

シート事業は受注生産台数の増加等により、売上高は303,242百万円（前期比2.5%増）となりました。営業利益は、受注車種構成の変化等により、4,435百万円（前期比53.1%減）となりました。

[精密部品事業]

精密部品事業は受注製品の数量増等により、売上高は152,958百万円（前期比3.4%増）となりました。営業利益は、新工場建設に伴う費用の増加等により9,791百万円（前期比9.8%減）となりました。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、売上高は95,925百万円（前期比4.4%増）、営業利益は6,229百万円（前期比11.2%増）となりました。

(2) 次期の見通し

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで底堅く推移すると見込まれます。

世界経済は、米国経済の減速、貿易摩擦の影響などにより、不透明感が強く、緩やかに減速することが予想されます。

自動車関連市場は、日本及び全世界での生産が緩やかに増加していくと見込まれる中、それに対応しつつ、生産の効率化も含め設備投資を実施していく計画であります。

このような経営環境のもと、2020年3月期の業績予想につきましては、売上高690,000百万円（前期比1.3%増）、営業利益は20,000百万円（前期比25.0%減）、経常利益は22,000百万円（前期比30.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14,000百万円（前期比97.1%増）となる見込みであります。

（主要為替レートは、105円/米ドル、3.4円/タイバツとしております。）

(3) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金や有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,818百万円増加し、573,198百万円となりました。

負債については、短期借入金や長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ16,405百万円増加し、277,137百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ11,587百万円減少し、296,061百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,811	36,794	△13,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,955	△42,299	△9,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,960	7,327	13,288
換算差額	216	932	715
現金及び現金同等物の増減額	11,112	2,755	△8,357
現金及び現金同等物期首残高	82,493	95,007	12,513
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,400	640	△760
現金及び現金同等物期末残高	95,007	98,403	3,396
有利子負債期末残高	53,283	68,215	14,931

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は98,403百万円で前期比3.6%の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、36,794百万円で前期と比べ13,016百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少及び仕入債務の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、42,299百万円で前期と比べ9,344百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、7,327百万円で前期と比べ13,288百万円の増加となりました。これは主に長期借入れによる収入の増加によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは△5,504百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ3,396百万円増加し、98,403百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパー及び長期・短期借入金は68,215百万円と前期末に比べて14,931百万円増加しました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	49.9	50.8	52.0	51.5	49.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	57.8	51.7	54.2	46.9	41.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.4	1.3	1.0	1.1	1.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	102.3	137.4	310.0	142.6	128.5

※ 自己資本比率：（純資産－新株予約権－非支配株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の比率となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,251	98,573
受取手形及び売掛金	146,781	139,689
商品及び製品	17,127	19,959
仕掛品	8,685	9,888
原材料及び貯蔵品	16,729	18,785
部分品	6,047	6,058
その他	24,427	25,417
貸倒引当金	△88	△117
流動資産合計	314,962	318,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,498	148,399
減価償却累計額	△92,134	△95,447
建物及び構築物（純額）	51,364	52,952
機械装置及び運搬具	241,938	249,525
減価償却累計額	△188,455	△196,022
機械装置及び運搬具（純額）	53,483	53,502
土地	30,515	31,006
リース資産	1,248	1,373
減価償却累計額	△630	△714
リース資産（純額）	617	658
建設仮勘定	12,071	25,088
その他	68,431	73,319
減価償却累計額	△60,974	△63,689
その他（純額）	7,456	9,630
有形固定資産合計	155,508	172,839
無形固定資産		
投資その他の資産	3,089	2,902
投資有価証券	64,678	55,214
長期貸付金	8,719	3,995
繰延税金資産	7,739	8,161
退職給付に係る資産	4,619	4,669
その他	9,935	7,936
貸倒引当金	△873	△775
投資その他の資産合計	94,819	79,201
固定資産合計	253,418	254,944
資産合計	568,380	573,198

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,507	84,003
電子記録債務	43,637	43,301
短期借入金	13,320	18,418
未払法人税等	6,074	2,933
役員賞与引当金	268	269
設備関係支払手形	3,714	7,308
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	11,099
その他	37,515	43,899
流動負債合計	192,038	211,234
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,624	—
長期借入金	25,338	32,697
リース債務	563	537
繰延税金負債	9,414	7,356
退職給付に係る負債	15,859	19,394
役員退職慰労引当金	507	586
執行役員退職慰労引当金	810	779
その他	5,574	4,550
固定負債合計	68,692	65,902
負債合計	260,731	277,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,579	19,579
利益剰余金	229,163	228,016
自己株式	△7,516	△7,517
株主資本合計	258,235	257,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,935	21,349
為替換算調整勘定	7,355	5,625
退職給付に係る調整累計額	△688	△2,927
その他の包括利益累計額合計	34,601	24,047
非支配株主持分	14,811	14,926
純資産合計	307,648	296,061
負債純資産合計	568,380	573,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	659,730	681,006
売上原価	578,784	608,053
売上総利益	80,945	72,953
販売費及び一般管理費	45,404	46,302
営業利益	35,541	26,650
営業外収益		
受取利息	941	1,011
受取配当金	1,578	1,553
持分法による投資利益	883	1,103
不動産賃貸料	632	626
為替差益	—	961
その他	1,548	1,565
営業外収益合計	5,583	6,821
営業外費用		
支払利息	334	296
固定資産除却損	455	271
為替差損	1,945	—
その他	1,967	1,446
営業外費用合計	4,703	2,014
経常利益	36,421	31,457
特別利益		
固定資産売却益	—	1,400
投資有価証券売却益	2,385	—
特別利益合計	2,385	1,400
特別損失		
減損損失	3,929	11,525
投資有価証券評価損	—	449
関係会社株式評価損	831	611
関係会社出資金評価損	10	—
独占禁止法関連損失	1,392	155
特別損失合計	6,162	12,740
税金等調整前当期純利益	32,644	20,116
法人税、住民税及び事業税	10,230	10,287
法人税等調整額	△198	1,033
法人税等合計	10,031	11,320
当期純利益	22,612	8,796
非支配株主に帰属する当期純利益	2,117	1,691
親会社株主に帰属する当期純利益	20,495	7,104

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
当期純利益	22,612	8,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,231	△6,610
為替換算調整勘定	1,359	△2,072
退職給付に係る調整額	1,692	△2,212
持分法適用会社に対する持分相当額	△230	△174
その他の包括利益合計	589	△11,069
包括利益	23,202	△2,273
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	20,674	△3,604
非支配株主に係る包括利益	2,528	1,331

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,579	216,232	△7,515	245,305
当期変動額					
剰余金の配当			△5,453		△5,453
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,495		20,495
連結範囲の変動			△2,111		△2,111
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	12,930	△1	12,929
当期末残高	17,009	19,579	229,163	△7,516	258,235

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	30,176	6,570	△2,353	34,394	13,077	292,777
当期変動額						
剰余金の配当						△5,453
親会社株主に帰属する 当期純利益						20,495
連結範囲の変動						△2,111
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,241	784	1,664	207	1,734	1,941
当期変動額合計	△2,241	784	1,664	207	1,734	14,871
当期末残高	27,935	7,355	△688	34,601	14,811	307,648

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,579	229,163	△7,516	258,235
当期変動額					
剰余金の配当			△5,690		△5,690
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,104		7,104
連結範囲の変動			△2,561		△2,561
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	△1,147	△0	△1,147
当期末残高	17,009	19,579	228,016	△7,517	257,087

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	27,935	7,355	△688	34,601	14,811	307,648
当期変動額						
剰余金の配当						△5,690
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,104
連結範囲の変動						△2,561
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,585	△1,730	△2,239	△10,554	115	△10,439
当期変動額合計	△6,585	△1,730	△2,239	△10,554	115	△11,587
当期末残高	21,349	5,625	△2,927	24,047	14,926	296,061

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,644	20,116
減価償却費	24,141	25,001
減損損失	3,929	11,525
退職給付に係る資産負債の増減額	△828	△568
受取利息及び受取配当金	△2,519	△2,564
支払利息	334	296
為替差損益（△は益）	1,314	△990
持分法による投資損益（△は益）	△883	△1,103
有形固定資産除売却損益（△は益）	384	△1,169
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,385	—
売上債権の増減額（△は増加）	△4,926	6,675
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,243	△5,416
仕入債務の増減額（△は減少）	14,064	△3,713
その他	△2,344	128
小計	58,681	48,217
利息及び配当金の受取額	2,851	2,584
利息の支払額	△349	△286
法人税等の支払額	△11,372	△13,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,811	36,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△152	71
有形固定資産の取得による支出	△31,528	△36,995
有形固定資産の売却による収入	1,562	1,645
無形固定資産の取得による支出	△556	△584
投資有価証券の取得による支出	△3,098	△4,849
投資有価証券の売却による収入	2,464	0
貸付けによる支出	△5,546	△2,086
貸付金の回収による収入	4,079	620
その他	△178	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,955	△42,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,425	1,111
短期借入金の返済による支出	△768	△2,625
長期借入れによる収入	15,024	25,000
長期借入金の返済による支出	△13,112	△10,972
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△24,000	△18,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△281	△280
配当金の支払額	△5,453	△5,690
非支配株主への配当金の支払額	△793	△1,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,960	7,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	932
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,112	2,755
現金及び現金同等物の期首残高	82,493	95,007
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,400	640
現金及び現金同等物の期末残高	95,007	98,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

連結子会社の数 38社

当社の非連結子会社でありましたNHKスプリングハンガリー社は重要性が増したため、当第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、NHKスプリングハンガリー社は当社の特定子会社に該当しております。

2. 持分法の適用

持分法適用の非連結子会社数 4社

持分法適用の関連会社数 5社

なお、上記の事項以外は、最近の有価証券報告書（2018年6月28日提出）における記載から変更がないため開示を省略します。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	コイルばね、スタビライザ、板ばね、トーションバー、スタビライザリンク、ベローズ、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、モーターコア、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー（ねじ）、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

I 前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	124,267	295,710	147,874	91,878	659,730	—	659,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,783	34	1,847	9,580	13,246	△13,246	—
計	126,051	295,745	149,722	101,458	672,977	△13,246	659,730
セグメント利益（営業利益）	9,627	9,457	10,855	5,600	35,541	—	35,541
セグメント資産	106,836	139,856	121,484	84,695	452,873	115,507	568,380
その他の項目							
減価償却費	6,003	5,358	8,976	2,470	22,809	1,331	24,141
持分法適用会社への投資額	1,579	1,935	2,975	190	6,681	—	6,681
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,490	7,081	12,801	5,018	32,393	1,617	34,010

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額115,507百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,617百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

懸架ばね事業の資産について減損損失2,520百万円を計上しております。

シート事業の資産について減損損失868百万円を計上しております。

精密部品事業の資産について減損損失540百万円を計上しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	128,880	303,242	152,958	95,925	681,006	—	681,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,778	122	1,862	9,919	13,682	△13,682	—
計	130,658	303,364	154,820	105,844	694,688	△13,682	681,006
セグメント利益（営業利益）	6,193	4,435	9,791	6,229	26,650	—	26,650
セグメント資産	108,428	125,427	121,173	87,129	442,157	131,040	573,198
その他の項目							
減価償却費	5,402	6,044	9,302	2,655	23,404	1,596	25,001
持分法適用会社への投資額	2,145	2,273	2,763	227	7,409	—	7,409
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,547	6,544	14,841	8,816	42,749	2,225	44,975

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額131,040百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,225百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

懸架ばね事業の資産について減損損失9,329百万円を計上しております。

シート事業の資産について減損損失842百万円を計上しております。

精密部品事業の資産について減損損失1,277百万円を計上しております。

また、全社資産に含まれる遊休資産について減損損失76百万円を計上しております。

(参考情報)

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	402,342	156,136	101,252	659,730	—	659,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,518	2,754	845	23,117	△23,117	—
計	421,860	158,890	102,097	682,848	△23,117	659,730
営業利益又は営業損失(△)	24,752	12,429	△1,640	35,541	—	35,541
資産	439,099	134,916	56,090	630,106	△61,726	568,380

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 北米ほか・・・アメリカ・オランダ・メキシコ

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米欧ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	403,265	168,992	108,748	681,006	—	681,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,696	3,057	835	37,590	△37,590	—
計	436,962	172,050	109,583	718,596	△37,590	681,006
営業利益は営業損失(△)	19,562	11,362	△4,274	26,650	—	26,650
資産	453,512	134,826	67,076	655,416	△82,217	573,198

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 米欧ほか・・・アメリカ・メキシコ・オランダ・ハンガリー

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	1,235.12	1,185.77
1株当たり当期純利益金額（円）	86.45	29.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	83.23	28.85

（注）算定上の基礎

（1）1株当たり純資産額

目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	307,648	296,061
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円） （うち非支配株主持分）	14,811 (14,811)	14,926 (14,926)
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	292,836	281,134
普通株式の発行済株式数（千株）	244,066	244,066
普通株式の自己株式数（千株）	6,974	6,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	237,091	237,091

（2）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	20,495	7,104
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	20,495	7,104
普通株式の期中平均株式数（千株）	237,092	237,091
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	9,174	9,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。